

3. リオ連邦大学およびビオリオ財団との大学内敷地一部使用に関する協定

(原文 ポルトガル語の仮訳)

大学都市構内の敷地の一部使用許可協定を下記の諸事由・条項に基づき、締結する。

許可者は、リオ・デ・ジャネイロ連邦大学代表者オラッシオ・シントラ・デ・マガリヤンエス・マッセード大学総長（以下「大学」と略す）。受益者は、ビオリオ財団臨時対策本部代表者ジョゼー・アウグスト・デ・アスンソン・プリット所長代行およびアントーニオ・パイス・デ・カルヴァーリョ次官（所在地：大学都市健康科学センター内、Kブロック2階25号、以下「財団」と略す）。

事由

まず、財団は、企業・大学共同体で、バイオテクノロジー振興を図ることを目的とするリオ・デ・ジャネイロ、バイオテクノロジー地区の管理を行っている。

同地区の目的とするものは：

- a) 諸大学、研究機関、とくに大学、とオズワルド・クルス財団フィオクルスとの協力のもとにブラジルのバイオテクノロジーの能力向上を図る研究プロジェクト、プログラムを開発する。
- b) 大学との緊密な協力および援助のもとで、あらゆるレベルの技術者、科学者グループの育成レベルアップを促進する。
- c) 大学教科課程の一部にバイオテクノロジーを加え、大学・企業間の橋渡しを務める。
- d) バイオテクノロジー工業団地を設置すべく企業と図る。

財団は、地区に下記のものを設置する意向を持つ。

- a) 技術工業団地。特定時期、本協定の諸条項に基づき、徐々に設置する。バイオテクノロジー分野企業向けの地域内。
- b) 特殊サービスユニット。このユニットは、大学および企業の必要に応じてサポートを提供する。高額機器およびその専門オペレータ。
- c) インキュベータ。必要サポートおよびインフラストラクチャーを共益するバイオテクノロジー企業集団地内に設置。

既述の地区設置具体化のため、大学は、財団と特定地域の使用許可の協定締結に同意した。

以上の事由により、両者は下記条項に基づく協定を締結する。

1. 本許可の対象地域

- 1-1 大学は、地区の設置具体化のため、財団に対し、当リオ・デ・ジャネイロ市、大学都市構内の下記の敷地の使用を許可する。

1-2 使用許可対象敷地総面積：207,572.50㎡。位置・境界線は、1988年2月8日付大学技術事務所長ETU からピオリオ財団次官宛公文書26-Aの添付書類および地図にある通り。同添付書類は本協定の付属書類とする。

1-2-1 本敷地使用許可は添付地図にある敷地内の建屋の使用を許可するものである。建屋は、(a) 平屋。建屋面積4,750㎡、同面積の半分は大学食堂。他の半分は未使用。(b) 動力室。

1-2-2 上記1-2-1にある未使用の部分は財団が即時使用してもよい。残りの部分の明渡し、および財団の使用は1988年12月31日までに完了する。詳細については、すでに両者間の文書で打合せ済であるが、大学指定の地域および仕様に基づく代替建屋建設の進行状況を考慮して行うものとする。なお、財団は、本協定第7条に定めるところに基づいて、代替建屋建設を援助するものとする。

2. 協定有効期限

1-2項にある本協定の目的とする地域使用許可は、撤回・再交渉不可のもので、本協定署名の日から起算して30年を有効期限とする。

なお、本許可は、両者間に合意により、新有効期限を設定、延長することができる。有効期限延長には、本項に定める有効期限終了前、少なくとも3年前に、両者がある意思を表明しなければならない。

3. 第三者の同敷地使用

3-1 財団は大学が使用許可を与えた敷地の一部あるいは全体を、いかなる理由があっても売却してはならない。本協定有効期限内において、同敷地内の一部に設置する意思を有する企業に対し、財団は使用許可を与えることができる。ただし、この場合、財団の第三者に対する使用許可を承認するか否かの最終決定権は大学にあるものとする。

3-2 本協定の財団に対する使用許可対象地域内に設置することができる企業とは、下記のものに限る。すなわち、ブラジル国企業で、バイオテクノロジーを基幹とする技術導入を目的とし、研究、技術およびそれを利用した製品製造の開発を行う新戦略に呼応する意図を持つ企業に限る。

3-2-1 地区に企業設置を希望するブラジル企業は、3-1項に基づき、財団宛その設置希望理由を明記し、下記の要領で設置申込書を提出する。申込書には下記項目を明記する。

(a) 経営形態、企業定款、出資者協定、資本構成

(b) 地区の研究機関との相互協力が可能で斬新な科学・技術、生産開発プロジェクト

- (c) 大学および地区のプログラムに合う人材の募集および能力向上プログラム
- (d) 地区の敷地条件および大学キャンパス内の調和に合う設備およびオペレーションプロジェクト
- (e) 現行諸法規、とくに環境保護法、および大学都市の環境に合った原材料および廃棄物の量と内容
- (f) 大学との協調内容、方法を含む研究活動に対するカウンターパートの定義および関連諸規定に対する合意書

3-2-2 3-2-1にいう申込書は、財団が内容を検討し、これに必要書類、意見書を添付し、大学宛送付する。大学は本協定3-1項に基づいて最終決定を行う。

3-3 提出プロジェクトは、企業が許可された敷地内で活動が続ける期間中、その活動内容を具体的にフォローできるような明細を盛り込んだものでなければならない。

3-4 地区内での各企業の活動期限、期限更新については両者の合意に基づくものとし、それに基づき契約を結ぶ。契約の最終決定は、3-1項のとおり大学が行う。なお、本契約には、本協定の条項に違反する行為があった場合、あるいは契約更新に異議のある場合には企業は同地区から最長6ヶ月以内に立ち退くとの条項を明記する。いずれの場合も、大学および財団は同企業が同敷地内に施工した設備、建屋等に対する賠償金の支払い義務を負う。

3-4-1 契約期限延長を希望する企業は、新プロジェクトを提出する。プロジェクト提出要領、財団による内容検討および大学の最終決定は、本協定の定めるところにより行う。

3-4-2 原プロジェクトの変更を希望する場合は、財団の変更承認、大学の最終承認を必要とする。

3-5 企業設置に当たっては、大学または地区開発技術を使用するものを優先する。

3-6 本協定にいうブラジル企業とは、憲法に定めるものを指す。

3-7 何らかの変更により、ブラジル企業との契約が外国自然人あるいは法人との契約となり3-6項に反する結果となった場合には、敷地使用許可契約は解約とする。この場合、企業の施工に伴って発生した費用の賠償金の支払いは行われない。

3-8 大学が最終決定権を行使し、希望企業を拒否する場合は、本協定に基づき、公文書を以てその理由を財団に通知する。

3-9 財団が希望企業を拒否する場合には、同企業に対し、必ずその理由を明確にし、公文書により通知し、同通知のコピーを大学に送付する。

3-10 3-2-1項に基づく申込が大学で承認された場合、最低敷地使用料は、0.54 OTN's/

m²/年相当とする。

3-10-1 財団は上記形式に基づく使用料の10%を管理費として保留することができる。

4. 財団の義務

- 4-1 地区内の建屋・設備建設にあたり、大学の勸告を遵守し、構内基準に合った建築、景観環境様式を使用する。
- 4-2 本協定の趣旨に基づき、地区内の諸企業・施設間の情報交換、特に教育・研究分野のものを中心として、大学都市内の共同体制を促進する。
- 4-3 財団の諸プログラム、地区内の諸企業活動に対する、大学教授、技術者、学生の参加を保証する。
- 4-4 地区内の全ての設備、すなわち本協定の前提となっている「事由」にいう特殊サービスユニット内の諸設備およびサポートの使用を、大学教授、技術者、学生に保証する。
- 4-5 地区の設置目的にある研究・研修プログラムに必要な資金調達を目指し、関連諸機関への働きかけを促進する。
- 4-6 構内の規律・規則を遵守し、地区住民の身分、通行、設備および対外の警備については大学都市「市庁」に協力する。

5. 大学の義務

- 5-1 4-1項および1-2項にいう本協定の添付文書および地図に提示されている、建築物が許可されていない地域外で、本協定に定める敷地内における、必要な建屋の建設、取壊し、改築、再施工に関する財団の権利を尊重する。
- 5-2 本協定の定める敷地内に財団が施工したもの、特に不動産、設備および自費による備品機器の使用権を尊重する。
上記不動産、設備、機器は本協定有効期限内は財団の所有権のものとする。
- 5-3 財団が組織、維持、管理する地区内の全てのサービスに関する自主性を尊重する。財団は現行関連法規、財団管理機構の定める内規および本協定規定事項を遵守する。

6. 企業の義務

- 6-1 地区内に設置する企業活動は関連法規、大学承認済のプロジェクト、本協定の3-4-1および3-4-2項に定める規定を遵守しなければならない。
- 6-2 いかなる場合も地区内に設置する企業は、兵器関連技術、資材、機器、原材料、製品および製造過程、あるいは環境を損ない、破壊する可能性のある活動を行ってはならない。
- 6-3 地区内に設置する各企業は、それぞれの契約期間中、企業活動年間報告を提出し、投票権を有する資本金構成の変更、定款また出資者協定の変更について発生後直ちに大学に通知しなければならない。

7. 支払い金額および支払い方法

- 7-1 本協定に基づく敷地費用に関し、財団は大学に下記金額を支払う。
 - a) 年間 4,200 OTN相当のクルザード
 - b) 本協定規定に基づき、第三者に使用許可を与えた敷地の平方メートル当たりの金額の90%
- 7-1-1 1988年12月31日、あるいは大学が実際に指定敷地を明け渡す日まで、財団は大学に上記7-1項に規定する金額の30%を支払う。
- 7-1-2 本協定発効5ヶ年目の末に、1-2項にいう敷地が3-1項に基づき財団または第三者により全て使用されるに至らなかった場合、財団は大学に未使用の敷地を返却することができる。ただし、この場合、敷地は連続面積で最低10,000㎡とし、6ヶ月前に返却を予告することを条件とする。この場合でも、本協定のその他の条項は変更されることなく、継続して有効であるものとする。
- 7-1-3 財団から意思表示のないかぎり、6年目からは全ての敷地が使用中、あるいは使用許可を与えられたとみなされ、財団は7-1項に定める金額を大学に支払う。
- 7-2 大学および財団は、本協定署名日から起算して、5年毎に、7-1項に定める金額の見直し交渉を行うことができる。
- 7-3 7-1項a)に定める年間納付金は、6ヶ月ごとに支払うものとし、第1回目の支払いは、本協定署名後6ヶ月目とする。
- 7-4 7-1項b)に定める年間納付金は、毎月払いとし、支払い日は第三者に対する使用許可署名後、30日目ごととする。
- 7-5 1988年度は、財団は大学の定める敷地内に、大学作成の仕様に基づいて建設する、新大学食堂建設の費用のうち、27,000 OTNを最高限度として大学に支払う。支払いは、財団お

よび大学両者の合意の下に作成・承認される工事支払い日程に従い、分割払いとする。

8. その他一般

8-1 大学と財団または企業間の協力体制は、本協定を基本として設定する各同意書に基づいて規定するものとする。

8-2 地区内の設備は、バイオテクノロジーおよびそれに関連するサービスの研究、開発、エンジニアリング、製品製造に限るものとし、商行為のみを目的として使用することは禁止する。

8-3 地区内に設置する全ての企業活動に関して、最終決定を行う権限は大学にある。大学は財団が申込書を正式に提出した日から90日以内に、提出されたプロジェクトに対し、その根拠とともに、決定に関する見解を出さなければならない。

8-4 財団あるいは財団の管理下にある機関・企業が、財団を通じて契約する全ての作業において、大学の人員、サービス、設備、機器の使用に影響を及ぼすものは、財団と大学間で別途契約を行う必要がある。この契約は、大学の局、部、課の基準、役員の決定、大学の最高役員会の基本方針等に基づいて締結される。

8-5 財団および地区内に設置する全ての企業が、大学と雇用関係にある教授およびその他の従業員と直接雇用契約を結ぶことはできない。

8-5-1 大学の要員が、地区内の何らかの活動に参加する必要がある場合には、8-4項にいう当該関係役員の意見を聴取し、協定者間で協議の後、許可されるものとする。

8-6 大学都市内で各機関の代表者、従業員、全ての要員が担当作業中に、その行為、怠慢、不正、過失等が原因で、損害を与えた場合には、協定者は互いにそれぞれの部分について責任を負う。

8-7 別の法人が財団に代わってその役割を果たすことになった場合、その法人は本協定に定める義務、権限を引継ぎ、遂行することを確認しなければならない。

8-8 本協定にある金額は、OTN単位であるが、これに代わる単位が施行される場合、敷地使用許可の実質金額維持のため、新単位を使用する。

8-9 本協定の協定者は、相互の自主性を尊重し、本協定の全項目を相互に尊重することを義務とする。

9. 機密保持

9-1 財団と、大学教授、技術者、学生共同の開発結果の公表権は大学にある。開発結果の所有権については、8-1および8-5項に定める契約条件によるものとする。

9-1-1 特殊ケースで最高研究役員会が決定した場合にかぎり、大学は地区内に設置した企業に、関係機関に公式通知を行った日から60ヶ月間の機密を非公開とする権限を与えることができる。

10. 協定実施管理

10-1 大学および財団から各同数の代表により、管理・フォローアップ委員会を設立する。その目的は下記のとおりとする。

a) 本協定に規定されていない場合の検討を行い、発生する問題の解決手段を本協定に盛り込むことを提議する。

b) 従前からあるものを含め、地区内に設置する企業全体の活動状況のフォロー、使用許可敷地の不適切な使用、本協定の規定不履行等があった場合は、これを財団および大学に通告する。

10-2 地区内に設置する企業活動が平常どおり行われず、住民あるいは大学都市の環境に危険をもたらすような場合には、財団は、当該活動を直ちに停止する措置を採るものとする。

10-3 企業との契約には、必要に応じ、これらの措置が直ちに効力を発生することのできる具体的方策を盛り込むものとする。

11. 代表者

11-1 本協定実施の大学代表者は総長、財団代表者は次官とする。両者は本協定実施に必要な権限を有するものとする。

12. 契約の解除および期限延長

12-1 財団あるいは企業が本協定の4、6および7条に定める義務を履行しない場合、法廷訴訟、法廷外手続きとは別に、大学は本協定を解除することができる。

12-2 本協定期限延長時に、財団が一方的に延長の意思のないことを表明した場合、全ての敷地内の工作物、特に不動産、設備、取り除き不可能な機器の所有権は、無償で大学に帰す

るものとする。

- 12-3 もし大学が期限延長の意思がないことを一方的に表明した場合、財団は敷地、工作物の明渡しのために5年間の追加期限を有するものとする。敷地および工作物の所有権は、無償で大学に帰属する。

13. 仲裁裁判

第4、5条に定める条項のみでなく、本協定および追加事項は撤回・再交渉を行わないものとする。協定不履行が発生し、相手方に示談での解決を図るため15日間の応答期限を設けて文書を送付してもなお、和議成立の可能性がない場合には、協定履行者は協定の解除を宣言する。協定不履行者が損害補償を行った場合の賠償金は、先ず相当金額を定め、履行行為発生時から起算して、延滞利息年12%、およびOTN単位に基づく価値修正を加算するものとする。

- 13-1 本条適用の対象となる協定不履行および賠償金金額の決定は、仲裁裁判が行うものとする。裁判規定は下記のとおり。

a) 裁判希望者は、相手方に文書で裁判を希望する基準となる事実、理由、および設定した賠償金額、あるいは金額設定の基準、仲裁人名を通知する。

b) 相手方は、通知受領後30以内に反論および相手方を代表する仲裁人名を提示する。

c) 上記b)にいう反論提示後15日以内に、仲裁人兩名は会合し、作業を開始し、さらにその15日以内に両者合意の結論を表明する。

結論に達しない場合は自動的に、両者は第三仲裁人を選任する義務を負う。第三仲裁人は15日以内に意見を表明するが、この意見は最終のものでこれ以上上訴できないものとする。

d) 各人は、各仲裁人の費用、第三仲裁人の費用の半額、および仲裁裁判が定める費用を支払う。

e) 両者の仲裁人の合意に基づく見解、あるいは第三仲裁人の見解を確認する判決を、民事訴訟法第584条Ⅲ項に基づき要求することができる。これは積算可能な債務名義証となる。

- 13-2 仲裁裁判を起こした場合、敗者は法定費用および相手方弁護士費用を負担する。弁護士費用は、裁判総額の20%とする。

14. 法廷

- 14-1 両者は、リオ・デ・ジャネイロ州リオ・デ・ジャネイロ市内の連邦裁判所を法廷と定める。その他の法廷はこれを放棄する。

両者は、本協定に同意、証人立会いの下で内容を確認し、本状7通を作成し、下記のとおり署名を行う。

リオ・デ・ジャネイロ, 1988年7月29日

リオ連邦大学総長

オラッシオ・シントラ・デ・マガリヤンエス

ビオリオ財団所長代行

ジョゼー・アウグスト・デ・アスンソン・ブリット

ビオリオ財団次官

アントーニオ・パイス・デ・カルヴァーリョ

証人

45/92

45/92

Unidade de Gestão Ambiental
da Universidade Federal do Rio de Janeiro

CONVÊNIO PARA CONCESSÃO DE USO
DE UMA ÁREA DE TERRA NA ILHA
DA CIDADE UNIVERSITÁRIA ENTRE
UNIVERSIDADE FEDERAL DO
RIO DE JANEIRO E FUNDAÇÃO BIO-RIO

CONVÊNIO PARA CONCESSÃO DE USO DE UMA ÁREA DE TERRA NA ILHA DA CIDADE UNIVERSITÁRIA, QUE ENTRE SI FAZEM DE UM LADO COMO CEDENTE, UNIVERSIDADE FEDERAL DO RIO DE JANEIRO, AUTARQUIA DA UNIÃO FEDERAL, NESTE ATO REPRESENTADA POR SEU MAGNÍFICO REITOR PROFESSOR DR. HORÁCIO CINTRA DE MAGALHÃES MACEDO, DORAVANTE DESIGNADA UNIVERSIDADE; E, DE OUTRO LADO, COMO CESSIONÁRIA, FUNDAÇÃO BIO-RIO COM SEDE PROVISÓRIA NO CENTRO DE CIÊNCIAS DA SAÚDE, BLOCO K, 29 ANDAR, SALA 25, CIDADE UNIVERSITÁRIA, NESTE ATO REPRESENTADA POR SEU PRESIDENTE EM EXERCÍCIO, O DR. JOSÉ AUGUSTO DE ASSUMPTÃO BRITTO, E POR SEU SECRETÁRIO GERAL, O PROFESSOR ANTONIO PAES DE CARVALHO. DORAVANTE DESIGNADA FUNDAÇÃO, QUE SE REGERÁ DE CONFORMIDADE COM OS CONSIDERANDA, E CLÁUSULAS A SEGUIR ENUMERADAS:

DOS CONSIDERANDA

Considerando que a FUNDAÇÃO administra um complexo acadêmico-empresarial de fomento à biotecnologia denominado POLO DE BIOTECNOLOGIA DO RIO DE JANEIRO, doravante designado PÓLO, em cujos objetivos se insere:

a) desenvolver, em processo de cooperação com as instituições Universitárias e de Pesquisa, notadamente com a UNIVERSIDADE e com a Fundação Oswaldo Cruz - FIOCRUZ, projetos e programas de pesquisa que visem à capacitação nacional na área de biotecnologia;

b) promover, em estreita colaboração e com a interveniência da UNIVERSIDADE, a formação e o aperfeiçoamento de quadros técnicos e científicos em todos os níveis;

→ c) desempenhar funções de intermediação da UNIVERSIDADE com o setor produtivo, no intuito de permitir a realização de programas de extensão universitária em biotecnologia; e

d) articular junto ao setor produtivo a implantação de um parque industrial nacional de biotecnologia.

Considerando que a FUNDAÇÃO pretende prover o PÓLO de (a) um Complexo Tecnológico Industrial que ocupará área destinada à implantação progressiva e temporária, por prazo determinado, de empresas nacionais de base tecnológica, atuantes em biotecnologia e que se apresentem em conformidade com as condições estabelecidas no presente Convênio, (b) uma Unidade de Serviços Especializados que será composta de equipamentos de elevado custo e operada por pessoal especializado, visando ao apoio às atividades acadêmica e produtiva; (c) e uma instalação apropriada para abrigar empresas nascentes

AR
AM

tes de biotecnologia, com apoio e infraestrutura compartilhada, denominada Incubadeira;

Considerando que a UNIVERSIDADE e a FUNDAÇÃO ajustaram a concessão de uso de determinada área da primeira a fim de permitir a instalação física do PÓLO já referido neste instrumento,

Acordam as partes, com o seguir articuladamente exposto:

1. DA ÁREA OBJETO DA CONCESSÃO

1.1. - Pelo presente instrumento e na melhor forma de direito, a UNIVERSIDADE concede à FUNDAÇÃO o uso do terreno a seguir caracterizado, localizado na Ilha da Cidade Universitária, nesta Cidade do Rio de Janeiro, para que nele se faça progressiva instalação do POLO.

1.2. - O terreno ora concedido para uso tem a área total de 207.572,50 m², sendo caracterizado nos anexos ofícios nº 26-A, de 08.02.1988 do Diretor do Escritório Técnico da Universidade - ETU - ao Secretário Geral do BIO-RIO, e planta, que fazem parte integrante deste Convênio.

1.2.1. - A presente concessão abrange o uso e a plena ocupação das benfeitorias existentes no terreno supracitado representados em planta anexa, consistindo de: (a) um prédio de um pavimento ocupando 4.750 m², metade da área sendo correspondente a refeitório universitário e dependências, estando livre a outra metade; e (b) casa de máquinas.

1.2.2. - A FUNDAÇÃO ocupará imediatamente a metade livre da benfeitoria citada em 1.2.1. A liberação pela UNIVERSIDADE e ocupação definitiva pela FUNDAÇÃO do restante da benfeitoria serão feitas até 31/12/88, com mecanismo acertado epistolamente entre as partes, levando-se em conta a criação de facilidade substitutiva, para cuja construção, a ser feita em local e especificações determinados pela UNIVERSIDADE, contribuirá a FUNDAÇÃO na forma estipulada no item 7 deste Convênio.

2. DO PRAZO

A concessão de uso da área objeto do presente Convênio, descrita no item 1.2., é feita em caráter irrevogável e irretratável, pelo prazo de 30 (trinta) anos, contado a partir da assinatura deste instrumento, concessão essa prorrogável, mediante comum acordo entre as partes, por novo período a ser estipulado. Para tanto, as partes deverão manifestar seu interesse pelo menos 3 (três) anos antes do término do prazo estipulado neste item.

②
WMM

3. DA UTILIZAÇÃO DA ÁREA POR TERCEIROS

3.1. - Em nenhuma hipótese a FUNDAÇÃO poderá alienar, no todo ou em parte, a área concedida pela UNIVERSIDADE, sendo-lhe permitido, todavia, a subcessão do direito de uso de parte dessa área a empresas que pretendam ali se instalar por período de tempo não excedente à vigência do presente Convênio cabendo à UNIVERSIDADE aprovar em última instância as subcessões propostas pela FUNDAÇÃO.

3.2. - Serão elegíveis para se instalarem na área objeto da concessão de uso à FUNDAÇÃO, empresas nacionais que visem a implantação de uma base tecnológica em biotecnologia e atendam à estratégia inovadora de pesquisa, de desenvolvimento tecnológico e produção.

3.2.1. - Nos termos do item 3.1., a empresa nacional interessada em se instalar no PÓLO deverá encaminhar à FUNDAÇÃO proposta fundamentada, onde constará:

a) Caracterização institucional, com apresentação de Estatuto, Acordo de Acionistas e Composição Social;

b) Projeto de Desenvolvimento Científico, Tecnológico e Industrial inovador, que possibilite a mútua colaboração com as Instituições de Pesquisa do PÓLO;

c) Programa de Recrutamento e Capacitação de Recursos Humanos compatível com a programação da UNIVERSIDADE e do PÓLO;

d) Projeto Operacional e de Instalações Físicas compatível com a área física do PÓLO e com a convivência harmônica no Campus;

e) Volume e qualificação de matérias primas e dejetos industriais compatíveis com a legislação em vigor, especialmente a de proteção ambiental, e com o ambiente da Cidade Universitária.

f) Definição da contrapartida à atividade acadêmica, inclusive com a caracterização e mecanismos de interação com a Universidade e declaração de adesão às normas do Termo de Referência.

3.2.2. - As propostas de que trata o item 3.2.1. serão analisadas pela FUNDAÇÃO, e seu parecer será encaminhado à UNIVERSIDADE, acompanhado da necessária documentação, a fim de satisfazer o disposto no item 3.1. deste Convênio.

3.3. - Os projetos apresentados deverão trazer um grau de detalhamento e profundidade adequados ao seu acompanhamento durante todo o prazo de permanência da empresa na área concedida.

3.4. - O período de operação das unidades de cada empresa na área do PÓLO será determinado em contrato renovável ou não, a critério das partes, observado o disposto no item 3.1. quanto à aprovação pela UNIVERSIDADE, que estabelecerá explicitamente a previsão de sua retirada, no prazo máximo de 6 (seis meses), do PÓLO, na hipó-

tese de infringência de qualquer das disposições do presente Convênio, ou de recusa de renovação contratual. Em nenhum dos casos será devido à empresa qualquer ressarcimento por parte da UNIVERSIDADE ou da FUNDAÇÃO em razão de benfeitorias, eventualmente realizadas no terreno.

3.4.1. - A prorrogação do prazo de cada contrato dependerá da apresentação pela empresa de um novo projeto, dentro das mesmas normas estabelecidas nos termos deste Convênio, para apreciação e julgamento pela FUNDAÇÃO e aprovação final pela UNIVERSIDADE.

3.4.2. - Eventuais modificações do Projeto original, deverão ser aprovadas pela FUNDAÇÃO e pela UNIVERSIDADE em instância final.

3.5. - Terão prioridade para instalação as empresas que utilizem tecnologia desenvolvida na UNIVERSIDADE e/ou PÓLO.

3.6. - Para os fins do disposto neste Convênio, é adotado o conceito de empresa nacional definido na Constituição.

3.7. - Quaisquer mudanças que importem na transferência do controle da empresa nacional para pessoas físicas ou jurídicas estrangeiras, desatendendo ao disposto no item 3.6., implicarão na rescisão do contrato de subcessão de uso da respectiva área, sem nenhum ressarcimento de despesas realizadas pela empresa.

3.8. - A não aceitação de empresas por parte da UNIVERSIDADE será apresentada à FUNDAÇÃO em documento formal contendo obrigatoriamente as justificativas para a recusa, nos termos do presente Convênio.

3.9. - A eventual não aceitação de Empresas por parte da FUNDAÇÃO será apresentada ao interessado em documento formal contendo obrigatoriamente as justificativas para esta recusa, enviando-se à UNIVERSIDADE uma cópia do referido documento.

3.10. - Na hipótese da proposição citada no item 3.2.1. ser aceita pela UNIVERSIDADE, as subcessões parciais contratadas deverão observar como valor mínimo o equivalente a 0,54 OTN's/m2/ano.

3.10.1. - Consubstanciada a subcessão acima, a FUNDAÇÃO terá o direito de reter, a título de taxa de administração, 10% do valor mencionado.

4. DAS OBRIGAÇÕES DA FUNDAÇÃO

4.1. - Atender na construção dos prédios e instalações técnicas do PÓLO às recomendações da UNIVERSIDADE, no sentido de utilizar recursos arquitetônicos, paisagísticos e ecológicos compatíveis com os padrões urbanísticos no Campus.

4.2. - Promover a integração do PÓLO na comunidade da Cidade Universitária, dentro dos preceitos aqui acordados e visando a assegurar o intercâmbio, especialmente no ensino e pesquisa, com as demais unidades nela sediadas.

4.3. - Assegurar a participação de docentes, servidores técnicos e alunos da UNIVERSIDADE em seus programas e nos de suas empresas associadas, atendidas as especificidades de cada caso.

4.4. - Assegurar aos docentes, servidores técnicos e alunos da UNIVERSIDADE, mecanismos de acesso a todas as instalações do PÓLO, bem como de utilização dos meios de suporte e equipamentos multiusuários localizados na Unidade de Serviços Especializados definida nos Consideranda.

4.5. - Desenvolver gestões junto às agências de fomento para obter recursos adicionais em apoio a projetos de pesquisa e bolsas de estudo no âmbito dos objetivos do PÓLO.

4.6. - Observar as normas disciplinares do Campus e colaborar com a Prefeitura Universitária, relativamente à identificação da população, ao tráfego e à vigilância externa.

5. DAS OBRIGAÇÕES DA UNIVERSIDADE

5.1. - Respeitar o direito da FUNDAÇÃO de, nos limites do terreno objeto deste Convênio, construir, demolir, transformar e reconstruir as edificações necessárias, observando o disposto no item 4.1. e respeitada a área non aedificandi explicitada no ofício e na planta anexos a este Convênio, a que se refere o item 1.2.

5.2. - Respeitar a utilização das benfeitorias realizadas pela FUNDAÇÃO, notadamente imóveis, instalações e equipamentos fixos por elas edificados ou colocados às próprias expensas na área objeto deste Convênio, as quais permanecerão de exclusiva propriedade da FUNDAÇÃO, enquanto vigorar o presente Convênio.

5.3. - Respeitar a inteira autonomia da FUNDAÇÃO relativamente a todos os serviços do POLO, organizados, mantidos e administrados pela FUNDAÇÃO, a qual ficará sujeita apenas às leis em vigor, a ela pertinentes, e disposições complementares, bem como às normas fixadas pelos seus próprios órgãos deliberativos, sem prejuízo da observância dos termos do presente convênio.

6. DAS OBRIGAÇÕES DAS EMPRESAS

6.1. - As atividades das empresas estabelecidas na área do PÓLO deverão obedecer, rigorosamente, às normas do Termo de Referência e ao projeto aprovado pela Universidade, observando-se ainda o estabelecido nos itens 3.4.1. e 3.4.2. do presente.

6.2. - Em nenhuma hipótese as empresas instaladas na área do PÓLO poderão desenvolver quaisquer atividades relacionadas com técnicas, materiais, equipamentos, insumos, produtos e/ou processos para fins bélicos ou considerados agressivos ou predatórios ao meio ambiente.

6.3. - Durante a vigência dos respectivos contratos, as empresas instaladas no PÓLO ficam obrigadas a apresentar relatório anual de suas atividades operacionais à UNIVERSIDADE, bem como informar imediatamente sobre qualquer mudança ocorrida na composição do seu capital votante, estatuto e/ou acordo de acionistas.

7. DO PREÇO E DA FORMA DE PAGAMENTO

7.1. - Pela concessão ora contratada, a FUNDAÇÃO pagará à UNIVERSIDADE as seguintes importâncias anuais:

a) o equivalente, em cruzados, a 4.200 OTN's (quatro mil e duzentas Obrigações do Tesouro Nacional);

b) 90% (noventa por cento) do valor realizado por metro quadrado de áreas efetivamente subcedidas a terceiros, para ocupação nos termos deste Convênio.

7.1.1. - Até 31 de dezembro de 1988 ou data de efetiva desocupação da área pela UNIVERSIDADE, a FUNDAÇÃO pagará à UNIVERSIDADE apenas 30% do valor especificado no item 7.1. (a) acima.

7.1.2. - Se ao cabo de 5 (cinco) anos a área a que se refere o item 1.2. não houver sido integralmente ocupada pela FUNDAÇÃO e/ou por subcessões a terceiros, nos termos do item 3.1., será facultado à FUNDAÇÃO devolver à UNIVERSIDADE a parcela não ocupada da área cedida, em glebas contínuas de pelo menos 10.000 m², mediante aviso prévio de 6 meses, sem prejuízos da plena vigência dos demais dispositivos do Convênio ora assinado.

7.1.3. - A partir do sexto ano, caso não haja manifestação da FUNDAÇÃO, esta passará a pagar à UNIVERSIDADE como se toda a área útil tivesse sido ocupada ou subcedida, de acordo com os valores estipulados no item 7.1.

7.2. - De 5 (cinco) em 5 (cinco) anos, a partir da data da assinatura do presente Convênio, a UNIVERSIDADE e a FUNDAÇÃO poderão renegociar a atualização do preço a que se refere o item 7.1..

7.3. - A contribuição anual a que se refere o item 7.1. (A) será paga em parcelas semestrais, vencendo-se a primeira 6 (seis) meses após a assinatura do presente Convênio.

7.4. - A contribuição anual a que se refere o item 7.1. (B) será paga em parcelas mensais, vencendo-se a primeira 30 (trinta) dias

após a assinatura do contrato de subcessão de área à terceiros.

7.5. - Durante o ano de 1988 a FUNDAÇÃO pagará, até o limite de 27.000 OTN's, os custos de construção do novo refeitório a ser erigido em local designado pela UNIVERSIDADE, e de acordo com planta e especificações por ela fornecidas. O pagamento aqui referido será feito em parcelas, conforme o cronograma de desembolso da obra, aprovado de comum acordo entre a FUNDAÇÃO e a UNIVERSIDADE.

8. DAS DISPOSIÇÕES GERAIS

8.1. - A interação entre a UNIVERSIDADE e a FUNDAÇÃO e/ou suas empresas associadas será sempre regulada por acordos específicos celebrados em obediência às diretrizes firmadas no presente Convênio.

8.2. - As instalações localizadas na área do PÓLO só poderão ser destinadas às pesquisa, desenvolvimento, engenharia e produção de produtos relacionados com a biotecnologia e serviços afins, sendo vedada a sua utilização para fins exclusivamente comerciais.

8.3. - Caberá a UNIVERSIDADE, em decisão final, manifestar-se sobre qualquer atividade empresarial na área do PÓLO, devendo para tanto emitir parecer fundamentado sobre o projeto no prazo de até 90 (noventa) dias, contados do encaminhamento formal da proposta pela FUNDAÇÃO.

8.4. - Toda e qualquer atividade contratada pela FUNDAÇÃO, ou através da FUNDAÇÃO por entidades/empresas a ela associadas, que envolva pessoal, serviços, instalações ou equipamentos da UNIVERSIDADE será objeto de contrato entre a FUNDAÇÃO e a UNIVERSIDADE, de acordo com os critérios das unidades e órgãos suplementares da UNIVERSIDADE e de todos os seus respectivos colegiados, incluídos os de departamentos ou similares, e respeitadas as diretrizes estabelecidas pelos colegiados superiores da UNIVERSIDADE.

8.5. - Fica expressamente vedada à FUNDAÇÃO e a qualquer das empresas instaladas no PÓLO a contratação direta de pessoal acadêmico e de apoio que mantenha vínculo empregatício com a UNIVERSIDADE.

8.5.1. - A eventual participação de servidores da UNIVERSIDADE no PÓLO só poderá ser efetivada após entendimento prévio entre os convenientes, ouvidos os colegiados competentes, na forma do item 8.4..

8.6. - As partes convenientes responsabilizam-se, reciprocamente, pelos danos causados uma à outra, na área da Cidade Universitária, por ação ou omissão, dolosa ou culposa, dos respectivos representantes, empregados, funcionários, agentes ou prepostos, quando no desempenho de suas funções.

8.7. - Na hipótese de outra pessoa jurídica passar a exercer atividades e atribuições ora cometidas à FUNDAÇÃO, essa outra pessoa deverá sub-rogar-se explicitamente nos direitos e obrigações do presente Convênio.

8.8. - Os valores expressos em OTN serão convertidos em outro índice que, por ventura, venha a substituí-lo, tendo em vista a manutenção dos valores reais dos objetos de concessão.

8.9. - As partes se obrigam a respeitar reciprocamente as cláusulas explicitadas neste Convênio, sem nenhuma violação à autonomia dos convenentes.

9. DO SIGILO

9.1. - Fica assegurado à UNIVERSIDADE o direito de divulgação de resultados alcançados nos trabalhos desenvolvidos em conjunto por membros de seus corpos docente, técnico e discente e a FUNDAÇÃO, preservadas as eventuais condições de propriedade acordadas em cada contrato específico citado nos itens 8.1. e 8.5.

9.1.1. - Excepcionalmente, e a critério de seu colegiado superior de pesquisa, a UNIVERSIDADE poderá conceder às empresas instaladas no PÓLO um período de sigilo de até 60 (sessenta) meses, contados a partir da comunicação formal às partes envolvidas.

10. DO CONTROLE DA EXECUÇÃO DO CONVÊNIO

10.1 - Fica criada a JUNTA DE CONTROLE E ACOMPANHAMENTO, formada paritariamente por representantes da UNIVERSIDADE e da FUNDAÇÃO para:

a) examinar casos omissos neste instrumento e propor inclusão de novos mecanismos que conduzam à correção de eventuais dificuldades;

b) acompanhar o funcionamento global de todas as empresas, incluídas as nascentes, instaladas na área do PÓLO, alertando a FUNDAÇÃO e a UNIVERSIDADE quanto ao eventual uso inadequado de área subcedida e descumprimento de normas deste Convênio.

10.2. - Sendo detectada qualquer irregularidade na operação das empresas instaladas na área do PÓLO que represente risco para a população ou ambiente da Cidade Universitária, a FUNDAÇÃO compromete-se a garantir suspensão imediata do procedimento irregular.

10.3. - Os contratos estabelecidos com as empresas deverão conter mecanismos que garantam a eficácia e rapidez da consecução destas medidas, caso se tornem necessárias.

11. DA REPRESENTAÇÃO

11.1. - Na execução deste Convênio a UNIVERSIDADE será representada pelo Reitor, e a FUNDAÇÃO pelo seu Secretário-Geral, os quais ficam desde já investidos de poderes necessários à prática dos atos destinados à sua consecução.

12. DA RESCISÃO E DA NÃO PRORROGAÇÃO

12.1. - O presente Convênio poderá ser rescindido pela UNIVERSIDADE, independentemente de interpelação judicial ou extrajudicial, no caso de inadimplemento por parte da FUNDAÇÃO ou empresas associadas das obrigações estabelecidas nos itens 4, 6 e 7 deste instrumento.

12.2. - No caso de desinteresse, expresso unilateralmente pela FUNDAÇÃO, na prorrogação do presente Convênio, todas as benfeitorias, notadamente imóveis, instalações e equipamentos não removíveis passarão a posse e domínio da UNIVERSIDADE, sem onus para esta.

12.3. - Se o desinteresse pela prorrogação for expresso unilateralmente pela UNIVERSIDADE, a FUNDAÇÃO terá o prazo adicional de 05 (cinco) anos para desocupar o terreno e as benfeitorias, que só então reverterão, sem ônus, ao domínio e posse da UNIVERSIDADE.

13. JUIZO ARBITRAL

Além das hipóteses previstas nas Cláusulas Quarta e Quinta, este Convênio e seus Termos Aditivos são irrevogáveis e irretroatáveis. Na hipótese de inadimplemento de obrigação pactuada, esgotadas as possibilidades de composição amigável de interesses, caracterizada por manifestação escrita com prazo de resposta de 15 dias, caberá, à parte adimplente declará-los rescindidos, havendo da parte inadimplente reparação adequada por perdas e danos, cuja indenização compreenderá necessariamente, uma vez fixada, juros moratórios de 12% (doze por cento) ao ano e correção monetária pelos índices das OTN's, a partir da data do evento que a ensejar.

13.1. - A determinação da inexecução de obrigação que enseje a aplicação do disposto nesta cláusula, bem como do montante da respectiva indenização, serão feitas por Juízo Arbitral, regulado pelas seguintes regras:

a) a parte que desejar instaurá-la dirigirá-se por escrito à outra, expondo desde logo os fatos e fundamentos que tiver a alegar, bem como a indenização pleiteada ou os critérios que devam presidir sua fixação, além da indicação do árbitro que a representará,

b) nos 30 (trinta) dias imediatamente subsequentes, a outra parte apresentará suas contra-razões, indicando também o árbitro que a representará;

c) até 15 (quinze) dias após a entrega das contra-razões a que se refere a alínea b, os dois árbitros encontrar-se-ão pessoalmente, dando início ao trabalho e devendo concluí-lo dentro de mais 15 (quinze) dias, com enunciação de uma opinião comum, o que, se não ocorrer, os terá automaticamente obrigado a elegerem um terceiro desempatador, cujo pronunciamento, para o que disporá de 15 (quinze) dias ter-se-á como definitivo e irrecorrível;

d) cada parte remunerará o seu árbitro e pagará a metade dos honorários do desempatador, bem como das despesas que o Juízo Arbitral houver acertado;

e) a sentença que homologar o laudo produzido de comum acordo pelos árbitros das partes, ou o laudo do desempatador, constituirá título executivo judicial nos termos do artigo 584, item III, do Código de Processo Civil, com os atributos que lhe asseguram exigibilidade, certeza e liquidez.

13.2. - Instaurado o Juízo Arbitral, a parte que for declarada vencida responderá pelas custas e honorários do advogado da parte vencedora, à razão de 20% (vinte por cento) do total da condenação.

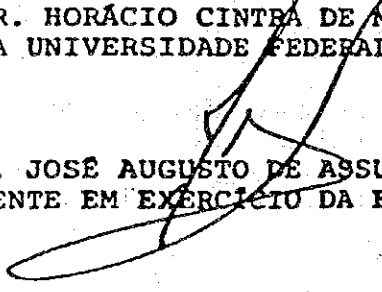
14. DO FORO

14.1. - As partes elegem o foro da Justiça Federal na Cidade do Rio de Janeiro, Estado do Rio de Janeiro, renunciando a qualquer outro por mais privilegiado que seja.

E por estarem as partes justas e convencionadas, assinam o presente instrumento, em 07 (sete) vias, para um só efeito, o qual lido e achado conforme subscrevem, na presença de testemunhas.

Rio de Janeiro, 29 de julho de 1988.


PROF. DR. HORÁCIO CINTRA DE MAGALHÃES MACEDO
REITOR DA UNIVERSIDADE FEDERAL DO RIO DE JANEIRO


DR. JOSÉ AUGUSTO DE ASSUMPCÃO BRITTO
PRESIDENTE EM EXERCÍCIO DA FUNDAÇÃO BIO-RIO

Antonio Paes de Carvalho

PROF. DR. ANTONIO PAES DE CARVALHO
SECRETÁRIO GERAL DA FUNDAÇÃO BIO-RIO

Testemunhas:

1.

Alcides de Azevedo

2.

Alcides de Azevedo

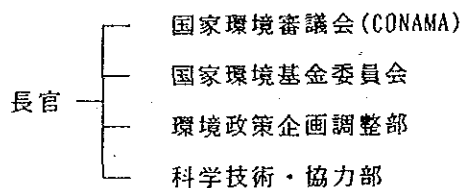
4. ブラジル連邦および州政府環境関係機関情報

I. 連邦政府レベルの環境情報

1. ブラジル連邦政府環境行政担当官庁

1-1 大統領府環境局 (SEMAM) および国家環境審議会 (CONAMA)

本機関は1990年 3月コラール大統領による行政改革により設立され現在の職員数は68名である。組織の主目的は 3つあり、第一には環境政策に関するプランニング、調整、監督、管理、第二に国家環境審議会 (CONAMA) を主催し、環境問題に関する政令を決議する。SEMAM 局長はCONAMAの議長を務める。第三は国家環境基金の運営である。旧IBAMA 組織内のCONAMA事務局が分離した形となった。以下に組織図を示す。



- 1) 環境政策計画調整部は、計画、調整、監督、世界的活動に係る環境政策の樹立における局長の補佐を行う。
- 2) 科学技術協力部はプランニング、調整と環境保全維持、環境教育、環境への国際協力に関する技術、調査、研究の監督、管理を行う。
- 3) 国家環境審議会 (CONAMA) は政府の環境政策・政令の議決機関である。

審議会は 3カ月ごとに召集され、特別環境局長官が議事を進行する。CONAMAの全体会議の委員は82名でメンバーは以下のとおりである。

I - 環境局長 (議長)

II - 環境局長補 (書記)

III - IBAMA 総裁

IV - 各省および大統領府 2局から各 1名

V - 各州政府・連邦区から各 1名

VI - 以下各 1名

a) 全国工業・商業・農業連合

b) 全国工業・商業・農業労働者連合

c) ブラジル製鉄院

d) ブラジル衛生工学協会 (ABEC)

e) ブラジル自然保全基金 (FBCN)

VII - 自然資源保護、公害対策のため合法的に設立された協会より大統領指名の 2名

VIII - 環境・土地利用の質の保護を活動している NGO 等で、合法的に設立された国の各地方の市民団体より 1名

1-2 ブラジル環境再生天然資源院 (IBAMA)

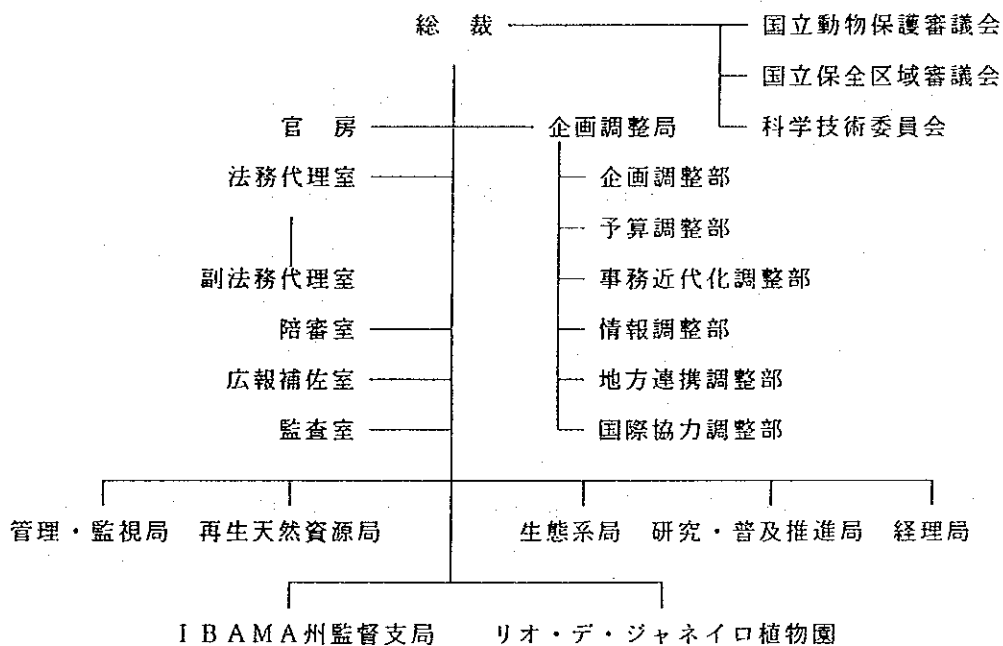
サルネイ前大統領が1988年アマゾン委員会を作り、それが母体となり環境問題の拡大、環境保護の重要性から内務省の特別環境局(SEMA)、森林開発院、漁業開発庁、ゴム管理庁が統合され内務省の機関として発足した。資源の分類は恒常的、更新性、回復不能、断続的なものに分けられ再生天然資源とは更新性の水、森林等を指す。

現在は、1990年コラール政権の行政改革により大統領府内に位置付けられており、現総裁は Dr. Tania Munhozでコロールプランの作成スタッフのメンバーであった。

CONAMAと協力して規則・規準を作成する。1990年以前はCONAMAの事務局でもあった。

職員数はブラジリア本部に 600名、支部を含むと2400名である。

CONAMAの決定は州または市によって条例化される。公害問題は基本的には各地方自治体が責任を持って対処する。ただし、実施に際して地方自治体の力量が不足している場合はIBAMA の支部が協力するが、IBAMA としては地方自治体が自立することが望ましいと考えている。



法務代理室は IBAMAの内外に対する環境再生天然資源に関する法的な調査助言、陪審室はIBAMA に対する苦情の対処、監査室はIBAMA の各部署の活動を指導、管理、監視し財政を司る。

(詳しくは参考資料8. IBAMAの機構図および政令第 97946号の抜粋を参照)

その他関連事項

- 1)各省庁に環境問題担当官を配置するよう指示しており、部・局長レベルの政策決定権を持った人物が任命されている。
- 2)水質 4種のカテゴリーを定めている。連邦としての排水基準はない。排水基準を条例化する様、地方自治体を指導している。
- 3)連邦政府所管の事業については、IBAMA 州管理局が州政府の合意の基に事業許可証を発行する。許可申請する当事者は第三者のコンサルタントにアセスメントを依頼し、その結果をIBAMA と同時に自治体にも提出する。

- 4) 紙、木材、家具、毛皮を含む天然資源の国内流通と輸出には必ずIBAMAの許可がいる。
- 5) 水銀問題は水銀の輸入（メキシコから）の管理を担当している経済省と環境への影響を研究する大学の協力を得て取り組んでいる。一部地域では非常に深刻な問題である。
- 6) 違法な金採集および精錬段階で使用される水銀による環境汚染の存在は知られているものの、その総合的かつ科学的調査は実施されていない。
- 7) 研究・技術普及局は地方の環境関連技術者の養成を行う。研究は2コースあり、プロジェクトマネジャーの育成と技術サポート要員の育成がある。期間は長期2週間、短期1週間である。
- 8) IBAMAによる大学と環境に関するセミナーが1986年より年1回ずつ以下の場所で4回環境問題セミナーを開催した。

第1回 1986年8月12日～8月15日 ブラジリア

第2回 1987年11月16日～11月19日 ベレーン

第3回 1988年10月29日～11月4日 クイアバ

第4回 1990年11月19日～11月23日 フロリアノポリス（サンタカタリーナ州）

これらセミナーは現在、世界的な潮流となっている“環境問題”に対する人材育成を目的に行われており、教育審議会、文部省、各大学関係者および科学者等の参加を促し、環境問題に対する認識を高めている。このセミナーは現在、環境局と他3庁局を併合し1989年に発足した環境再生天然資源院（IBAMA）に引き継がれ本年はフロリアノポリスで開催される。なお、第1回～第3回までセミナー論文集が“SEMINARIOS”-universidade e meio ambiente- DOCUMENTOS BASICOS”としてIBAMAより1990年に出版されている。

1-2-1 IBAMA リオ・デ・ジャネイロ州監督支局

IBAMAの行政実施機関であり、協定を通じて州を指導する。職員数は支局事務所で360名うち60名が技術者である。また、国立公園など支局事務所以外のユニットに170名おりリオ監督支局では計530名である。現在、連邦政府の方針で人員削減中でありすでに60名退職し、今後は370名まで削減する予定である。

材木の生産部門による自己資金をもっている。

(I) 各部の役割

- ・ 広報室 対外的な広報と組織内の伝達
- ・ 計画補佐室 予算計画の作成
- ・ 地域法務室 違反に対する事務手続き
- ・ 総務財務部 機材購入支払、車輛管理
- ・ 技術部 調査監督を行っている。
 - a. 森林伐採許可
 - b. 動植物の保護（ジャルジンボタニコ内に保護センター）
 - c. 動植物の生態調査（漁獲時期、魚種の設定等）
- ・ 環境保護部 自然環境管理
 - a. 林業関連業者の登録

- b. チェンソーの携帯許可証発行
- c. 水産業、漁師の登録
- d. 学校に対する環境教育と普及
- e. 植物園、水族館管理
- ・分散ユニット 国立公園・生態ステーションの管理（本部が管理するところもある）
 パラチ、カイルスール、カイトミリン、ペトロポリス、レゼンデ、
 生態重要指定区 500ha（ボルタヘッダ、シクッタ）
 生態ステーション原子力発電所等周縁の環境保護地区（アングラドヘイス）
 森林生産部門（ユーカリ）

(2) 新設地方事務所の予定

森林伐採許可・水産関係の登録など州都に来ないと許可申請が出来ないため、将来地方局を 6カ所予定している。

(3) 問題点

- ・ 不法な伐採と山火事の監視に人員不足 1,400名必要
- ・ 漁業の乱獲防止（水産物は国の資源）
- ・ 海浜部マング地区の環境保全（海岸線から30m は海軍の管轄、海岸使用の許可は州管轄であるが、環境が良いため不法な埋立による別荘の建設が後を立たない。州政府の十分な取締りが望めない場合IBAMA が処理にあたる。
- ・ 不法な森林伐採の取締りに対する妨害（本年すでに 6名が殉職）

第 3章 IBAMA 組織と各部署の権限

第 6章 総裁室は、その代表である総裁の補佐をする権限があり、その執務の準備と決裁を司る。

I - 総裁室に関わる活動を調整し、管理する。

II - CONAMAの運営、また、その他の顧問機関に運営の支援を行う。

第 7章 “企画、調整局”には、企画、予算、経営の近代化、情報活動の調整と監視の面で所長を支援し、地域間の連絡を促進し、環境に関する国際協力等の補佐をする権限がある。

第14章 “法務代理室”には、総裁の法律補佐をする権限があり、その内外の利害を弁護する。

また、特に

I - 法務に関する手法また、その他、決議を求められるものに対して、調査し、意見を述べる。

II - 起訴した民間企業に関し、陳述を行う。

III - 国営企業の負債の裁判による取り立てと登記を促進する。

IV - 環境と再生天然資源に関連する法の解釈に対し法律面でIBAMA の各部署の補佐をする。

第16章 陪審室には、IBAMA の活動また、その職員に対する苦情の受付や裏付け調査をする権限があり、総裁に解決法を提案する。特に、

I - データと起訴書の評価をし、対策処置の追跡、苦情への対応をする。

II - 再生天然資源の略奪行為を抑制する処置を取るよう努力する。

III - “研究所”の活動の領域において、社会に模範を示す。

第17章 “広報補佐局”には、報道、環境、文化のマーケティング、広報、渉外等につき、総裁の補佐をする権限があたえられる。特に

I - “国営企業が広報”を行うにあたり、報道、宣伝、広告、環境マーケティング、渉外の支援をする。

II - 地域の条件、特徴に合った“国営企業の広報計画”の基本方針の適合について、“州総務局”を指導し、調整し、技術面で支援する。

III - 公式記念祭や特別行事を立案施行する。

IV - IBAMAに関するニュースをモニターし、検討する。

V - IBAMAが関与する企画や議会の議論をモニターする。

VI - IBAMAの活動に関する公的に関与する事柄を報道機関により、伝達する。

VII - IBAMAの広報を行う。

VIII - IBAMAに関する資料を作成し、掲載する。

第18章 監査室にはIBAMA の各部署の活動を指導、管理、監視する権限が与えられる。また、IBAMA の財政を司る。特に、

I - 財務管理、収支決算を適性に行うために必要な規則をつくる。

II - 関連法令や規則が守られているか調整する。

III - 計画、活動の実施、(IBAMA との契約により第三者によって実施されたものも含めて)財

務調査のため、定期的な監視を促進する。

IV－地方分権、運営、管理の基本原則が守られているか視る。

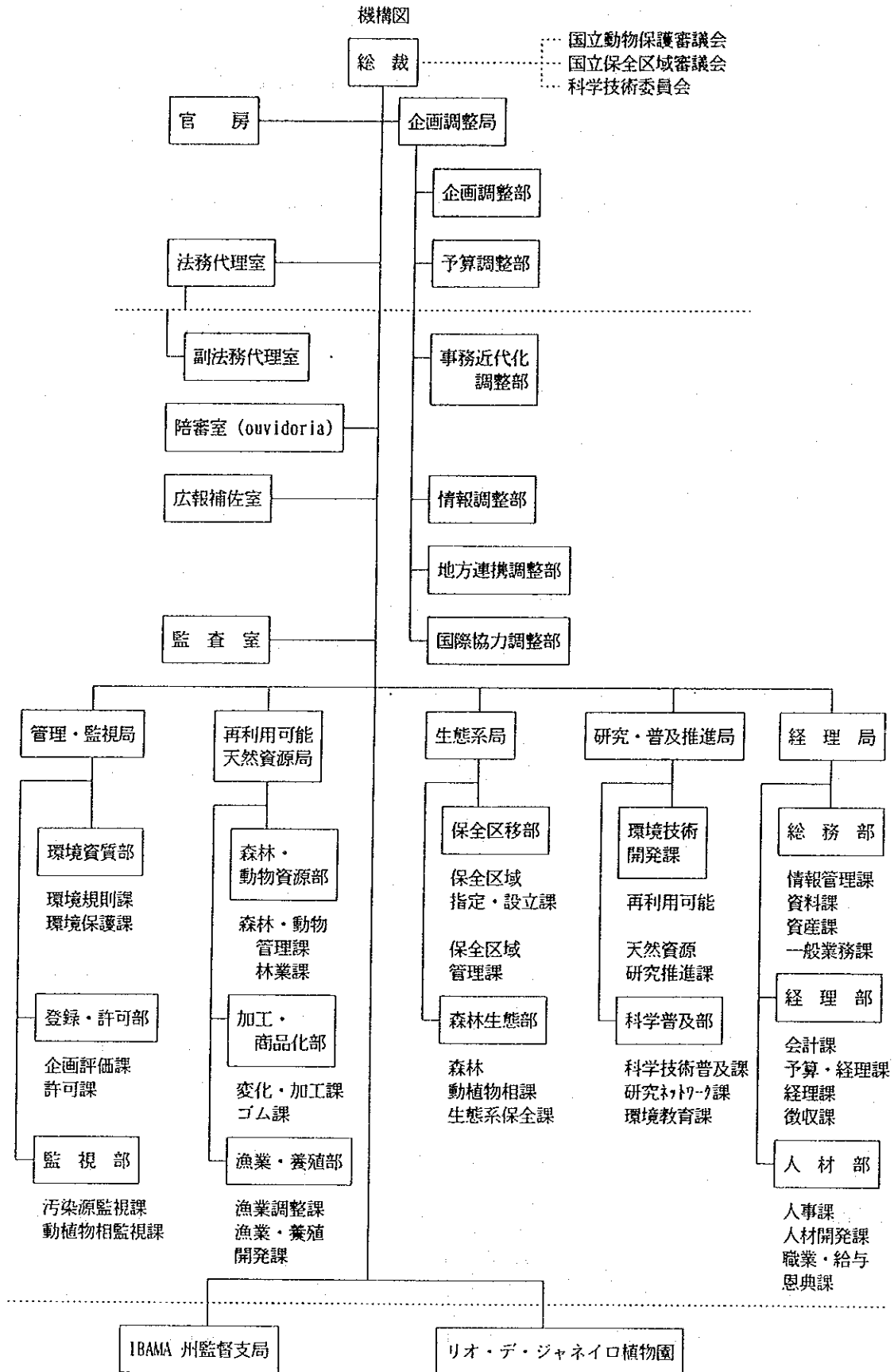
V－IBAMA 内外の活動分野における会計監査を、会計の正確さと厳正さを評価し、確かめ、国営企業の資金の適用の有能性と適切さを証明し、取り行う。

VI－IBAMA の関与するところにおいて、特別な場合、機に応じて定められる臨時監査を行う。

第19章 “管理、監視局”には、動物、植物、ゴム等の資源の使用等の環境資源の監査、調整、モニタリングと管理活動を企画し、運営し、指導し、調整し、実施させる権限が与えられる。

第20章 “環境資質部”には、合法化、保護、生態への公害検出、環境の質の回復等の活動を、促進し、調整し、監視し、評価する権限が与えられる。

IBAMAの機構図および政令第97946号抜粋
 (INSTITUTO BRASILEIRO DO MEIO AMBIENTE E DOS RECURSOS NATURAIS RENOVAVEIS)
 (ブラジル環境再生天然資源院)



II. 州政府レベルの環境情報

1. サン・パウロ州

1-1 環境行政組織の概要

1) サン・パウロ州環境局 (SMA)

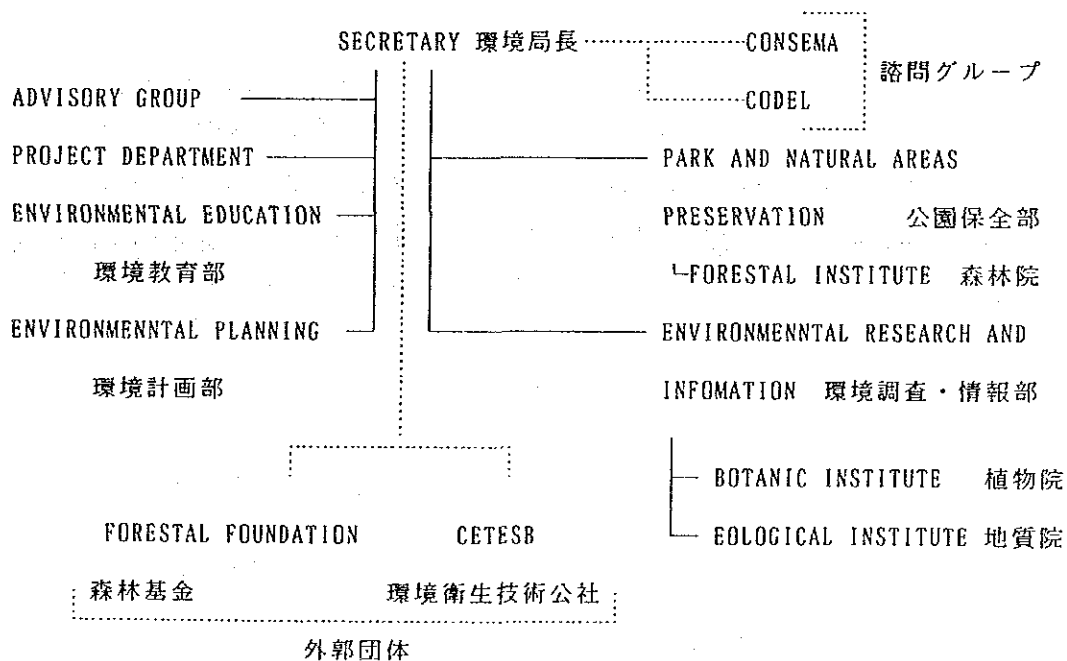
連邦政府のIBAMA とCONAMAに相当する組織で1986年に創設した。行政の主要な目的は以下の4つである。

- ・ 州立公園と自然地域の保護
- ・ 環境教育
- ・ 環境計画
- ・ 環境調査と情報公開

1987年に組織の変更があり、図に示す現在の組織となった組織は大きく3つに分けられ、環境政策の審議決議アドバイザー機関、上記の行政目的を実施する4部と外郭組織の森林基金、環境衛生技術公社 (CETESB) よりなる。外郭組織を除く職員数は5,000名以上であるが、約80%の4,000名が州立公園自然保護部 (2,400名) と森林院 (1,600名) に占められている。職員研修は各部署の歴史が長くノウハウの蓄積はある。また、連邦政府のセミナーには出席している。予算は876,500万クルゼーロ (876,000万円) である。

環境保全機関 (Environmental Control Code) を昨年作成し州議会に提出しているが、審議は未了である。

組織は以下のとおりである。



4) 外郭団体

(1) 環境衛生技術公社(CETESB)Companhia de Tecnologia de Saneamento Ambiental

環境問題に関する調査・管理を行う組織で、略称は旧名Companhia Estadual de Tecnologia de Saneamento Basico の頭文字が現在も生きているためである。職員数は部員 6名、事務局 640名、管理局(マネージャー)280名、大卒 800名(技術Engineer300名を含む)、技工(Technician) 322名、労務(Operation) 314名、計2356名である。予算は1991年度 US\$ 107,131,656- である。

a. 管理は基準作成と許可発行であるが、基準、規制(Control)は1976年に開始、1982年にSO_xと煤塵を基準に加えた。規制開始以前の企業には5年の猶予を与えて世銀の融資の一部を与えた。連邦基準は煤(Smoke)があるが、サン・パウロでは規制していない。

産業廃棄物は1988年に規制対象となった。1989年に500企業を対象に産業廃棄物処理計画を提出させた。基準値は米国環境局(EPA)に準拠。

処理場の容量が7トン/日しかなく、産業廃棄物・一般廃棄物も未処理でサイトに捨てている。

b. 25カ所の大気モニタリングステーションがあり、毎分のデータをCETESBで集中監視している。クバトンには3カ所、モニターパネルに青黄赤のランプで危険度が表示されている。市内のランプが赤になった場合に、CETESBは通行止めを含む命令を出す権限がある。昨年交通規制を1回実施した。

水質に関しては3河川でモニタリングしているが、詳細は不明である。

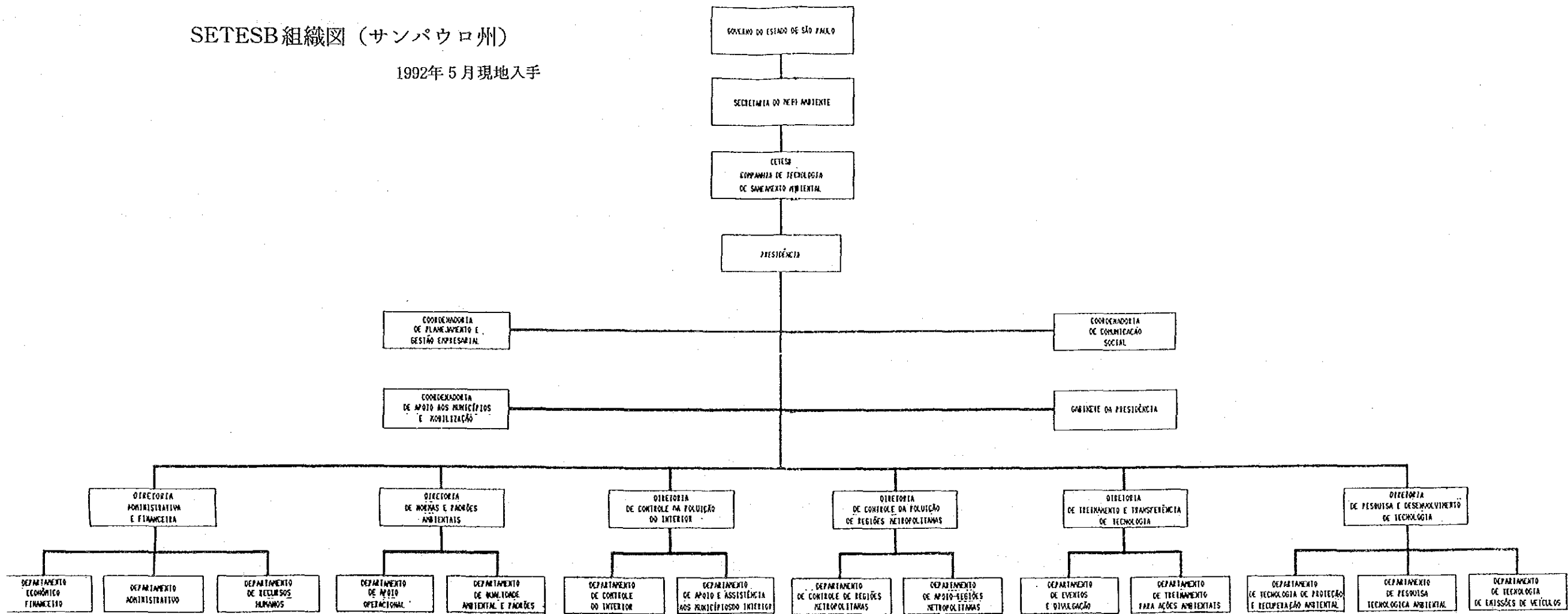
c. 研修は大学または研究所に人を送って研修を受けさせている。CETESB独自の研修機関はない。

d. その他の業務

州内市町村の要請に応じて水質、土壌等の分析と環境の情報提供を行っている。また、クバトンのガケ崩れの恐れがある地域の住民に警報を流して住民の避難を促したり、クバトンのガケ崩れ箇所の植生回復のためヘリコプターによる種まき等の業務も行っている。

SETESB 組織図 (サンパウロ州)

1992年5月現地入手



2. リオ・デ・ジャネイロ州政府

2-1 州環境行政組織の概要

リオ・デ・ジャネイロ州政府の環境行政は環境局（SEMAM）を中心に実施されており、主な環境関係州機関は以下のとおりである。

			設 立
CECA	（環境コントロール委員会）	10 名	1975年
CONEMA	（環境審議会）	36 名	1988年
FELAM	（環境基金）		1988年
FEEMA	（環境工学財団）	1200名	1975年
IEF	（森林局）	300名	1986年
SERLA	（沼監督局）	400名	1975年

各機関の概要は以下のとおりである。

・ CECA

10名の委員より成る環境行政の最高決議機関。

技術基準、規制値等の決定から違反者に対する警察権および司法権を持つ。

週 1回（火曜日）定例委員会を開催する。

・ CONEMA

公職者16名と民間人16名の32名の委員および議長（環境局長）により構成されており、2カ月に1回の割合で会合を開く。州の環境政策等について審議を行う。

・ FELAM

基金は環境行政全体の資金として使われる。収入源は、石油開発のロイヤリティーとCECAで決定された違反金または罰金である。運用に際しては、FEEMA、工業連盟、環境連盟、財務局が関与する。

今年度（1990年）から活動を開始し、US\$ 100万の基金を予定している。内、罰金が30%、石油ロイヤリティー70%である。

・ FEEMA

環境行政の裏付けとなる技術的側面を担当する。環境影響評価における技術的および科学的評価を行う。現在の課題はパライバトスル川の水質管理とグアグバラ湾内の汚染対策における技術的な改善である。

・ IEF

1988年、FEEMA から独立、州立公園、造林、植林および材木の加工を行う。特に州内にある大西洋森林の保護管理はこの局の担当となる。

・ SERLA

州の水質源管理、特にリオ市北部の低地における洪水とリオ市に給水しているグアンドゥー

川の管理を担当。

3) 環境工学財団 (FEEMA)

1975年にリオデジャネイロ州とグアナバラ州が合併した際に環境問題に関する技術的な研究と環境コントロールを行う行政的な許可業務を行う機関として本財団が発足した。財団にした理由は自己資金の運用も出来る上、寄付も受け入れ易いためである。

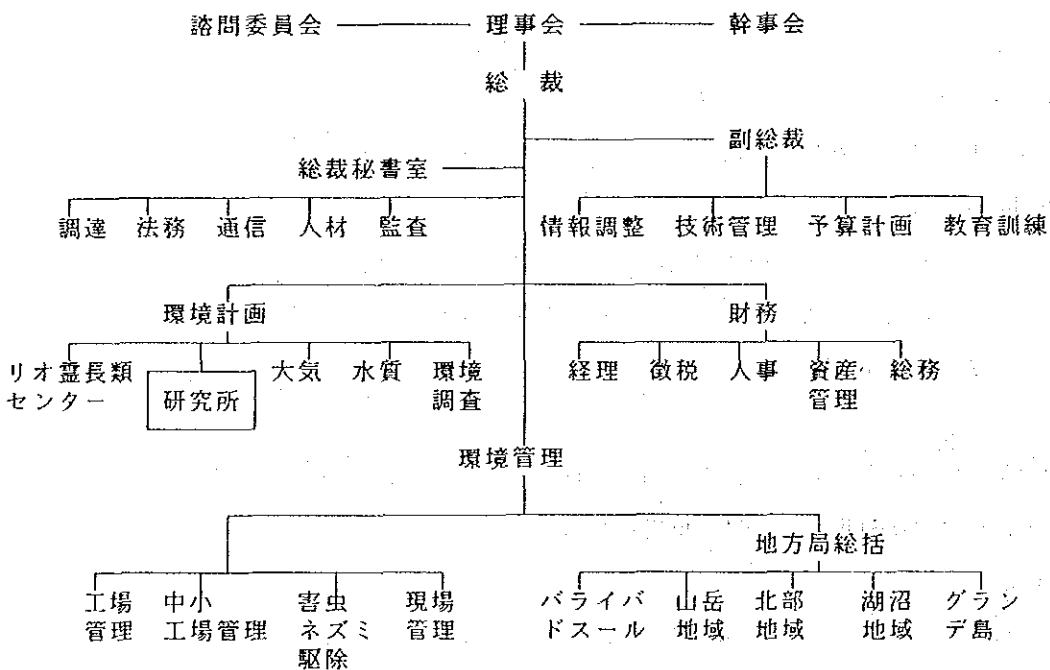
しかし、本財団には環境法違反者に対する取締りを行う警察権が無いので1987年にCECAを設置した。また、1987年に森林関係を管理する森林院 (IEF)がFEEMA から独立した。

現在、職員数は1,200名、この中30%が学士以上の資格をもち、その他70%が技師 (Technician) と一般事務員である。環境管理に関する部署は主に以下に示す5部門からなる。

- ・ 工業管理部 工場からの排煙、廃水、廃棄物、騒音等に関する調査および規制、オイルターミナル、道路等の建設、土地分譲等に関する審査
- ・ 手工業管理部 手工業関係の工場の廃棄物、廃水等の規制、監督
- ・ 環境インパクト部 モニタリング項目を設定する。また、LP、LI、LOの発給のためのRIMAの審査を行う。
- ・ 害虫・ネズミ駆除部 (Vector Control) 殺虫剤、殺そ剤会社の製造登録、監督およびバー、レストランの衛生基準の作成、監督等この部と契約しているCOMLURB (都市清掃会社) が、リオのゴミ集めを実施している。
- ・ 現場部 油流失、危険物輸送トラックの検査、その他現場のサンプリングを担当する。

予算は1989年はUS\$ 3,500万、1990年はUS\$ 9,000万である。

FEEMA組織図 (1991年3月時点)



JICA